

再意見提出フォーマット

再意見提出者	社団法人日本自動認識システム協会
--------	------------------

意見募集において寄せられた意見に対する意見

No.	意見提出者	寄せられた意見に対する意見内容
		<p>意見</p> <p>社団法人日本自動認識システム協会は、自動認識技術等の普及促進を行っている140 社（RFID 部会、バーコード部会、バイオメトリクス部会の総会員数）の企業等により構成される社団法人です。本件に関しての当協会の意見は以下の通りです。</p> <p>I. RFID 用周波数はISO/IEC 国際標準規格（860-960MHz）に準拠して定められていますが、米国は902-928MHz、欧州は865-868MHz、日本は950-958MHz というように各国ごとの利用できる周波数で運用しています。RFID を915MHz 帯で運用することは、米国やアジア諸国との一体運用が可能となるなどの国際標準の見地から各種のメリットがあります。そのため、本帯域を我が国で使用できるようになることは、当協会RFID 部会（104 社）として歓迎いたします。</p> <p>II. 今後、仮に950MHz 帯RFID を全て915MHz 帯RFID へ移動する場合には、現状多くの主要な製造業、物流業等のユーザ（構内無線局申請数 約700 局）が950MHz 帯を使用しているため、多大な問題が懸念されます。</p> <p>1. ユーザへの配慮</p> <p>周波数が変更になることによって、950MHz 帯RFID システムを現在運用中のユーザシステムの機能、性能に支障が出ることは避けなければなりません。移行に際してはユーザを、最大限保護するため、業務に支障が出ないような技術基準の制定、システムの変更、そのために必要な準備、検討期間、及び移行のための費用補償等に十分なご配慮をいただきたい。ユーザに負担を強いることは是非とも、避けていただきたいと考えます。</p> <p>例えば、RF タグ、機材の入れ替え、システム再現地調整等を、できる限り短時間のユーザ業務システム停止を行って、作業する必要があります。</p> <p>2. ベンダーでの課題</p> <p>2. 1. 915MHz 帯RFID を使用する新たな制度の実施準備のためには、例えば当該周波数帯に関する技術基準検討や干渉回避のた</p>

		<p>めの実証実験等を早急に行い、事前に現状の950MHz 帯RFID の使用方法（出力、スプリアス、帯域8MHz 等）と同様の条件で、運用ができることを確認する必要があります。</p> <p>移行のための必要経費についてもご配慮をいただきたい。</p> <p>また、技術的な問題以外でも、不確かな情報による風評被害により、ユーザが買い控えをするなどの市場の混乱を避けるためには、RFID 業界の対応が可能になるまでの期間、ユーザへの情報の公開等に関しては慎重を期し、情報伝達的手段に関しても十分な配慮が必要と考えます。</p> <p>2. 2. 既存のユーザへの対応をしながら移動しなければならないベンダーが、既存ユーザを持たない新規参入のベンダーと、同じ条件となるような配慮が必要と考えます。</p> <p>例えば既存のユーザへの対応が必要なベンダーは、915MHz 帯対応の製品を開発するための期間や、950MHz 帯システムの開発投資を回収する期間が、必要となります。</p> <p>Ⅲ. 上記Ⅰ. Ⅱの解決策</p> <p>950MHz 帯RFID を915MHz 帯RFID へ移動する場合に、当該帯域における携帯電話等の使用帯域を、段階的に拡大して使用することとし、移行期間中においても、できる限り950-958MHz の使用開始を遅らせる運用方法などの検討を希望します。</p> <p>Ⅳ. 今回、周波数移動の情報が突然飛び込んできて、業界として苦慮しています。今後、RFID 業界の意見を正確に反映させていただくためには、本件を検討中の「ワイヤレスブロードバンド実現のための周波数検討ワーキンググループ」もしくはその後の検討の場に、是非（社）日本自動認識システム協会の参加を希望いたします。</p> <p>理由</p> <p>A. （Ⅰ. 関連）ユーザは正常な国際競争の結果により作り出される、多種多様な製品群から、自システムに最適な機器を選択することが可能となります。</p> <p>B. （Ⅱ. 1. 1. 関連）2005 年以降日本の基幹産業を含む多数のユーザが、その製造ライン等に950MHz 帯RFID を採用しており、今日現在も稼働中です。周波数変更による急激なシステム入替等は、製造ラインの停止等ユーザ業務に大きな損失を発生させる可能性があります。</p> <p>C. （Ⅱ. 1. 1. 関連）ご意見にあるような時間的に急激な周波数移動が実施された場合、現ユーザにはシステムの変更、入替等による混乱が発生します。</p> <p>単純に入替を行っても動作しないシステムが発生する可能性も有ります。</p> <p>例えば外国製の915MHz のRF タグと950MHz のリーダ/ライタを使用しているシステム等では、リーダ/ライタの入替えにより、交信</p>
--	--	--

		<p>距離が伸び複数の製造ラインでRFID を運用している場合、隣のラインのものを読みとるなど、システム運用に支障が出る場合もあります。</p> <p>また、950MHz のRF タグ（特に小型のRF タグ）を使用しているシステムは、交信距離不足のため貼替えが必須となりますが、物流用等全国展開しているものもあり、短期間での交換が困難なシステムもでてきています。</p> <p>D. （Ⅱ. 1. 1. 関連）ユーザは、長期間のビジネスプランにより大きな設備投資を実施しており、そのビジネスプランに関して、十分配慮する必要があります。</p> <p>E. （Ⅱ. 2. 1. 関連）RFID ユーザは、携帯電話ユーザが自分の携帯電話がどの周波数を使用していることを全く意識していないと同様に、特に免許不要無線局の利用者は、現状のRFID 制度の周波数を意識していませんので、単なる通知等による周波数変更通達では、その及ぼす影響までの理解を得ることは困難だと考えます。</p> <p>そのため、十分な告知期間が必要と考えます。</p> <p>F. （Ⅱ. 2. 1. 関連）移動が決まったのち、技術基準の検討、省令の改正、ARIB STD の作成等々の作業があり、その後初めて機材の設計等が可能になります。</p> <p>G. （Ⅱ. 2. 1. 関連）移動が公表された後、移動可能になるまでに時間があると、現在導入を検討中の新規ユーザはその間、買い控える可能性があります。</p> <p>H. （Ⅱ. 2. 関連）新周波数帯への移動準備が完了する以前に、新たな制度の公表を行った場合には、既に915MHz 帯RFID での実績を有する海外諸国から評価等が完了した既存製品が、急激に流入する可能性があります。一方国内各社は、今から設計、製造及び評価等をスタートするため、国内市場での大幅な出遅れが懸念されます。</p> <p>また、既に販売済みの950MHz 帯RFID のユーザ対応を行う必要があるベンダーは、その必要のないベンダーに対してハンディのある競争となります。これらにより、RFID 業界全体が疲弊し、この分野から余儀なく撤退せざるを得ないベンダー等が続出し、国内産業の空洞化を招く恐れがあります。</p> <p>I. （Ⅱ. 2. 2. 関連）平成17 年UHF 帯開放時の技術基準検討、及びその後の相互干渉回避方策の検討など、長期的な投資回収プランに基づきRFID 業界が率先して実施しました。 本年五月には簡易無線局が制度化されたばかりであり、ご意見にあるような非常に短い経過時間での、新たな周波数帯への移動は、上記回収プランを放棄し新たな投資を行うことになります。</p>
--	--	---

添付 1. 参加企業名リスト（五十音順）；RFID 専門委員会 UHF 帯 WG 参加企業及び幹事会社

- ・ 株式会社 RFID アライアンス
- ・ 株式会社ウェルキャット
- ・ エイブリィ・デニソン・ジャパン株式会社
- ・ NEC エンジニアリング株式会社
- ・ オムロン株式会社
- ・ 高圧ガス工業株式会社
- ・ 株式会社サトー
- ・ シャープマニファクチャリングシステム株式会社
- ・ 大日本印刷株式会社
- ・ 株式会社デンソーウエーブ
- ・ 東レインターナショナル株式会社
- ・ 東京計器株式会社
- ・ 凸版印刷株式会社
- ・ トッパン・フォームズ株式会社
- ・ 株式会社日本インフォメーションシステム
- ・ 日本信号株式会社
- ・ 日本電気株式会社
- ・ 日本ユニシス株式会社
- ・ 株式会社ビーエフ
- ・ 株式会社日立製作所
- ・ マイティカード株式会社
- ・ みずほ情報総研株式会社
- ・ 三菱電機株式会社
- ・ 八木アンテナ株式会社
- ・ UPM キュンメネ・ジャパン株式会社
- ・ 吉川アールエフシステム株式会社
- ・ リンテック株式会社
- ・ レンゴー株式会社

計 28 社